

(様式2)新規評価シート

建設部 道路管理課

事業名		県代行事業		路河川名等	一級町道 野尻菅川線
事業毎の通番		2	市町村名	信濃町	箇所名(ふりがな)
事業目的		上下内郡信濃町野尻の一級町道野尻菅川線は、野尻湖の北部外周道路の一部をなし、菅川地区と国道18号を結ぶ幹線道路である。 菅川及び毛見地区の住民は、緊急救急搬送される場合、当該路線から国道18号へ至り、更に信濃町インターチェンジから、地域2次医療機関である中野市北信病院へ搬送される計画となっている。しかしながら当該路線の急峻で狭隘な区間は、豪雨時の土砂災害、冬期の雪崩により、度々通行止めとなっており、孤立すらしながい大幅な迂回を強いられている。 このため、本事業を実施することにより安全で安心な道路網整備の形成を図りたい。			
しあわせ信州創造プラン2.0における位置付け		3-8生活を支える地域交通の確保(生活の基盤となる道路網の整備)		事業実施の根拠法令等	道路法 豪雪地帯対策特別措置法
関連する事業、計画等		県事業(県単街路事業 (一)古間(停)野尻線)			
保全対象・範囲 受益対象・範囲		受益対象(不特定多数)で計画交通量150台/日			
着手年度		平成30年度	事業期間	8年間	事業費(千円)
完成年度(見込み)		平成37年度	費用対効果	—	国庫 その他 県債 一般財源
全体事業内容(主な工種)		道路拡幅工 L=2,400m、W=5.5(7.0)m		495,000	272,250
事業効果		直接的効果(定量的・定性的) 災害に強い道路(雪崩による冬期通行止め解除) 地域間交流の促進(菅川地区から国道18号へのアクセス向上) 医療機関(北信病院)への搬送時間の縮小 48分→42分 間接的効果(定量的・定性的) スポーツを中心とした野尻湖周遊の観光コースの整備			
評価の視点	必要性	○代替道路の有無：代替道路の県道信濃斑尾高原線、飯山妙高原線には狭隘・カーブ箇所がある ○生活道路：野尻湖及び山腹に阻害されている菅川地区の生活道路として機能する ○道路利用：19戸(菅川地区)+8戸(毛見地区)=27戸 ○ネットワーク：観光地の野尻湖としてのネットワークを担う			評価
	重要性	○緊急輸送路の路線指定：緊急輸送路指定されていない ○重点施策との整合：県事業と連携(県道古間(停)野尻線の改築) ○交通影響：土砂崩落や雪崩のため、平成26年度と平成28年度に通行止めを行なっている			評価
	効率性	○早期効果発現：事業機間は平成30年度～平成37年度の8年間 ○事業性：国立公園内のため、環境省との協議が必要 ○道路構造：大型土留構造物、雪崩や落石防護柵の設置が必要			評価
	緊急性	○道路構造：現況幅員は3.5m ○過去の災害履歴：平成28年度に雪崩の危険で71日間通行止 ○組織体制：信濃町に土木系の技術職員はいない ○通行規制：雪崩による冬期交通障害区間を解消する			評価
	計画熟度	○事業情報の共有：まだ、説明会は実施していない ○地域要望：信濃町からの要望あり ○地域の合意形成：事業を行なうことについて地区は賛成だが、地権者には説明を行っていない ○住民との協働：今後、地元と協議を行なう予定			評価
	所管課意見	野尻湖を周回するルートの内、幅員狭小によりすれ違いが困難な区間である。雪崩や落石により年間を通じて通行止が生じているため、早期に通行の安全性を確保する必要がある。			採択状況
技術管理室意見	所管課の意見を適当と認める。			○	B

事業概要説明図表	【位置図、平面図、構造図等】	位置図  平面図 	
	【整備の必要性がわかる状況写真等】	 	
事業周辺環境	①事業実施に至る歴史的経緯・社会的背景	一級町道 野尻菅川線は、菅川地区と国道18号と結ぶ幹線道路である。また、主要地方道 飯山妙高原線と一般県道 信濃斑尾高原線を最短で結ぶ主要道路ともなっている。	
	②地域からの要望経緯及び地域の関わり	菅川及び毛見地区の住民は、緊急救急搬送される場合、当該路線から国道18号へ至り、更に信濃町インターチェンジから、地域2次医療機関である中野市北信病院へ搬送される計画となっている。しかしながら当該路線の急峻で狭隘な区間は、豪雨時の土砂災害、冬期の雪崩により、度々通行止めとなっており、孤立すらしながい大幅な迂回を強いられており、安全で安心な道路網整備の要望が出されている。	
	③事業説明等の経緯	事業説明会は、実施していない。事業を行なうことについて地区は賛成しているが、地権者への説明を行っていない。	
	④他事業・プロジェクトとの整合、関連	菅川地区と国道18号を結ぶ路線の一部である(一)古間(停)野尻線を、県単街路事業で整備中である。	
	⑤自然環境・生活環境への影響と配慮	事業箇所は、国立公園内のため、事前に環境省との協議が必要である。	
	⑥地域活性化への影響と配慮	本事業により地域間交通の安全が確保され、併せて地域の活性化も期待される。	
	⑦その他	幅員の広いところは、拡幅工事を行わないなどして、コスト削減を図る。	事業代表地点の緯度経度